

管財課長
用地対策課長
都市計画課長
土木建設課長
殿

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長 白石大輔

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

不動産取引と登記をめぐる法律実務

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、不動産取引や登記の問題は、都市計画・インフラ整備・用地取得といった施策を進める際に避けては通れず、近年、喫緊の課題である空き家・所有者不明土地問題においても重大な役割を果たします。しかし、不動産にかかわる法令上の規定は非常に複雑かつ多岐にわたっており、担当者が関係法令を熟知していなければ事業の円滑な遂行自体がままならないと言っても過言ではありません。また、様々な制度改編に伴い、正確な実務知識の修得と新たな制度への対応もますます求められております。

本セミナーでは、「不動産登記法」の概要から登記情報や登記識別情報の実務上の取扱い、最新の不動産登記令・不動産登記規則を踏まえた登記申請のポイントまで、実務に即してわかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日 時： 令和4年9月27日(火) 13:00～16:00
9月28日(水) 10:00～16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区鞆本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： あおぞら司法書士法務総合事務所 山内鉄夫氏
司 法 書 士

	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法： 裏面の申込要領をご確認のうえ、お申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず3日前までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。

・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。

・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

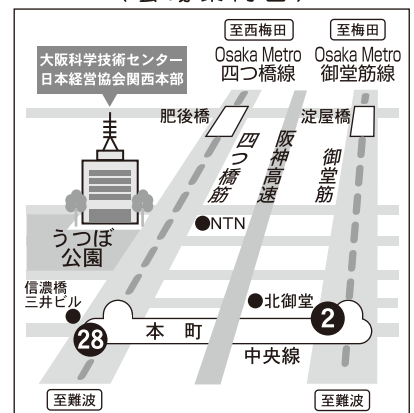
・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル： 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：原)

〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp> (※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

▶ プログラム ◀

I 不動産取引の法律知識

1. 売買契約

- ・契約の成立
- ・契約の履行
- ・所有権移転時期
- ・不動産登記

2. 不動産取引の主な注意点

- ・不動産の特定
- ・権利の特定
- ・所有者不明土地問題対策法制度の概要
- ・公簿等による調査
- ・本人確認
- ・意思能力と行為能力
- ・代理人と代理権限
- ・各種負担の存在

- ・申請情報
- ・添付情報
- ・登記識別情報と登記済証
不通知／失効／有効性検証
- ・本人確認
事前通知／本人確認情報／公証人／登記官
- ・原本還付
- ・登記完了証
- ・不正登記防止申出

3. 嘱託登記

- ・嘱託手続の特色と申請手続との相違点
- ・嘱託情報

II 不動産登記法に関する基礎知識

1. 不動産登記制度の概要

- ・登記簿の構成
- ・登記の効力
- ・二重売買
- ・中間省略登記
- ・当事者共同申請主義
- ・情報提供

2. 申請実務のポイント

- ・申請方法
オンライン申請／紙申請
特例方式／調査士報告方式

講師紹介

あおぞら司法書士事務所 山内 鉄夫 氏
司法書士

役員等履歴：全国青年司法書士協議会会長、大阪司法書士会会長、近畿司法書士会連合会副理事長、日本司法書士会連合会副会長、法テラス大阪副所長、京都産業大学講師、近畿大学大学院非常勤講師、大阪家庭裁判所家事調停委員・参与員等

保有資格：司法書士・行政書士・マンション管理士・宅地建物取引士等

最近の著書：「建物明渡事件の実務と書式」・「Q&A 誰も書かなかった!事業用借地権のすべて全訂三版」・「Q&A LLPの設立と実務」・「Q&A 中小企業・事業承継のすべて」・「離婚調停・遺産分割調停の実務」・「ケース別 法定相続情報証明制度 書類作成のポイント-法定相続情報一覧図・申出書-」

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(3.0)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- 7 お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

参加料は開催日までに必ずお振込みください。
(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。)

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。